

IV. 計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …… 総平均法による償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…… 総平均法による原価法

その他の有価証券 時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

什 器 備 品 …… 定率法による減価償却を実施

(3) 消費税等の会計処理

税込方式

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	183,000,000	0	42,600,000	140,400,000
現金預金	300,080,000	0	0	300,080,000
小 計	483,080,000	0	42,600,000	440,480,000
特定資産				
助成金交付積立資産	19,582,890	0	2,962,000	16,620,890
助成事業積立資産	0	6,000,000	1,038,000	4,962,000
調査研究等公益事業特定資産	2,700,000	0	0	2,700,000
退職給与引当資産	0	500,000	0	500,000
小 計	22,282,890	6,500,000	4,000,000	24,782,890
合 計	505,362,890	6,500,000	46,600,000	465,262,890

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	140,400,000	140,400,000	—	—
現金預金	300,080,000	300,080,000	—	—
小 計	440,480,000	440,480,000	0	0
特定資産				
助成金交付積立資産	16,620,890	13,633,000	2,987,890	—
助成事業積立資産	4,962,000	4,962,000	—	—
調査研究等公益事業特定資産	2,700,000	2,700,000	—	—
退職給与引当資産	500,000	—	500,000	—
小 計	24,782,890	21,295,000	3,487,890	0
合 計	465,262,890	461,775,000	3,487,890	0

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

内 訳	時 価
経常収益への振替額	
基本財産運用益－受取利息	1
－受取配当金	4,000,000
合 計	4,000,001

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他

該当なし